

トランプ外交の彼方にあるもの

佐々江 賢一郎

Sasae Kenichiro

今、米国は混沌としている。その延長上で世界も混沌としている。世界の諸問題のすべてが米国に起因するものでももちろんないが、戦後長きにわたり世界の指導的立場に立ち、世界のありように大きな影響を与えてきた米国が国内の矛盾と対立に喘いでいる。自国のことに専心し、米国第一主義を唱える今の米国からは、その理念と力によって、世界をより良い方向にリードしていくという強いメッセージは伝わってこない。

他方で、いくつかのトランプ米大統領の外交イニシアティブをより現実主義的な立場から評価する人々がいる。多くの場合「隠れトランプ支持者」であり、例えば、トランプのインド太平洋戦略を、台頭する中国の脅威により直截に対処するものとして、力強く感じる人々は少なからず存在する。

今の世界をひとつの見方で速断することは危険であるが、いくつかの疑問を呈することはできる。例えば、

- ・現在米国で起きていることはトランプ政権に特有のことか。トランプ以前にもどりうるのか。
- ・今年11月に行なわれる米国の大統領選挙の結果は、世界の戦略情勢にどのような影響を及ぼすか、及ぼさないか。
- ・米国の同盟諸国、欧州や日本、あるいはインド太平洋諸国は何ができるか、といったような問いである。

米国の行方

今米国内で起きている対立、混乱についてはかなり論じ尽くされている感もある。民主党と共和党の党派対立（中道の退潮と左右両極の台頭）、地域格差、経済（所得）格差、人種・宗教・文化（アイデンティティ）的対立、反エスタブリッシュメント・反知性主義、世代間闘争、ジェンダー問題等いずれも源流は古くからあり、トランプ時代に突然始まったものではない。しかしトランプ大統領がこれらの対立、格差を増幅、先鋭化し、その負のエネルギーを大きな政治基盤としてきたことも事実である。

トランプ大統領については当初からその資質（大統領らしさ）について多くの議論

があった。特に大統領のコアの基盤（米国民の3—4割）からの支持の確保を優先するあまり、米国全体の統合者としての役割を果たそうとしていないことにつき終始批判がある。また自分を批判し、反対する者は退けていく手法に人々は驚かなくなっている。当初政権に参画していた多くの人物が政権を去り、そのなかのある人は「トランプ大統領は米国のためにならない」と公言するまでに至っている。

今（7月上旬）、米国は未曾有の規模のコロナ感染に見舞われ、収束どころか「悪い方向に回っている」（米国立アレルギー感染症研究所所長ファウチ博士）。悪い方向に行き続ければ大統領選挙に致命的な影響を及ぼすかもしれない。また黒人に対する白人警察官の人種差別的な扱いに端を発する各地の暴動は、大統領にとり助けとならないであろう。さらに、ウォール街では大統領の減税・景気対策や当面の株価上昇を歓迎する人々も多いが、米国全体として景気・雇用の回復が遅れば、現職大統領の表看板も色あせる。

このようななかで、米国民は来たる大統領選挙でどのような判断をするだろうか。現時点での世論調査では全国および接戦州のいずれの場合でも、バイデン候補のほうが優勢な情勢である。しかし、米国の大統領選挙は直近の2—3週間の情勢に大きく左右される。また世論調査の結果や専門家の常識や予想も外れることがある。そして、不利な情勢を打開しようと大統領は奇策を考えつくかもしれない。

他方で、バイデン候補は米国民のハートをつかむ政策を提示し、効果的なキャンペーンを展開しうるだろうか。コロナ感染リスクのなかで大統領は集会を続行する様子だが、バイデン候補はウェブ上でどのようにアピールしていくのか。高齢化や新鮮さに難ありと言われるが、伝えられる女性副大統領候補はこれをカバーしうるのか。米国民を新たに結束させるメッセージが出せるか、オバマ時代と異なるものは何か。

仮にバイデン候補の勝利に終わったとしても、米国内の分断は根深いものであり、対立を癒し、統合していくのは容易ではない。時間がかかるであろう。左派の意見を取り入れながら、中道を維持し、さらに無党派層、共和党穏健派（トランプ批判層）を取り込んでいくことができるのか。またコアのトランプ支持層に訴える個別の政策も重要になってこよう。

彼が発表した米製造業強化支援策がどの程度実現されるか未知数である。政治運営的には上院で民主党が多数をとれるかが鍵であろう。政権が交替しても当面は外交よりもまず内政に精力を注がねばならないのである。

仮にトランプ再選となった場合の常識的な見方は、大統領は引き続き我が道を行くということであろう。大統領特有のスタイルに基づく治政が進み、米国内の分断・対立がさらに深くなる可能性がある。われわれが長年知っていたものとは異なる米国の風景が展開されるかもしれない。民主主義が妥協による前進を図れず機能不全となれば、革命か圧政しかなくなってしまう。しかし、楽観論を言えば、時間はかかるとし

でも、対立と混乱のなかから新しい米国コンセンサスが出てこないとは言えない。対立と混乱に倦んだ人々が妥協と安定を望み、それがマジョリティーを形成していく可能性はある。米国の底力を過少評価することも適切でない。

トランプ外交の功罪

トランプ外交の功罪を端的に言えば、オバマ時代の良き「理念」的外交を捨て、オバマ外交に欠けたきらいのある「力」の外交を少し回復したかにみえることである。しかし、トランプ外交の成果については、個別の政策分野を検証すれば評価は分かれる。

米国が世界に対するコミットメント、特に米軍の海外プレゼンスを整理・縮小し、より効果的、機動的にしようとしていることはすでにオバマ時代に始まっており、新しいことではない。とりわけ中東においては多くの犠牲を払ったことからそれが著しい。大きな違いはイラン敵視と親イスラエルの度合いである。しかし対イラン強硬策は新しい「ディール」を生んでおらず、また中東和平はいきづまっている。シリアではアサドが息を吹き返し、アフガン和平は不安定である。

インド太平洋戦略では、オバマ政権の「ピボット」がトランプ政権の「インド太平洋戦略イニシアティブ」へとさらに進んだが、これは中国における権威主義体制の強化（民主化の逆行）、一方的海上権益の拡張、サイバー、ハイテクをめぐる米国との覇権争い、経済的力（「一帯一路」など）を通じた外交・安全保障上の影響力の拡大などに伴う米国における超党派の懸念の拡大を背景としている。

米国にとっては依然として、ロシアが軍事的（特に核戦力）にも外交的にも主要な敵対国である一方、中国がその非民主的体制下で、ロシアを凌駕する経済力をテコとしてハイテク軍事大国を目指して非平和的な台頭を続ければ、ロシアを超える脅威たりうると認識されているわけである。

オバマ外交においては、クリミアを併合し、ウクライナの親ロシア武装勢力を支援するロシアのほうがりより深刻な問題であり、中国は問題があるとしても、国際社会への融合は可能であるとの期待は残存していた。またキッシンジャー（元国務長官）流の大国間バランスオブパワーからしても、ロシアと同様に中国と対峙することに躊躇があった、少なくともそのような印象を与えたことは否めない。中国の南シナ海拡張や台湾孤立化政策などに対して原則的立場はあった。しかし、強制力で押し返す（push back）ことはせず、実態上これを許容することになった。

トランプ流の「ディール」外交は、①相手国の首脳とケミストリーが合う範囲で個人的な関係を構築する（「ディール」の担保手段）、②過大な要求を行なう、③経済的果実を重視し、他の戦略的利害をも取引関係に含める、といったことが特色である。原則や目標の一貫性よりも、時々政治的成果を得ることが優先されがちとなるの

で、相手国もまた外交上のテクニックを弄することは避け難い。トランプ政権下の米中関係においてこれが顕著にみられた。ボルトン元大統領補佐官が暴露しているような「農産物を買ってくれると選挙で助かる」といった首脳間の会話が本当なら、中国にとっては御し易いということになるかもしれない。

しかし、より大きな次元でみれば、大統領選挙の帰趨にかかわらず、米中関係は対立的な局面が増大するであろう。中国の戦略思考が、混乱し、弱体化している米国の虚を突いて、香港への統制を強め、台湾の武力統一の機会をうかがい、南シナ海・東シナ海から、さらに西太平洋・インド洋に軍勢を拡張し、米国の同盟国を揺さぶる（経済的アメとムチ）といったものであれば、新たな冷戦や衝突の危険性が増大する。それはすでに始まりつつある。

リアルポリティクスの観点からすれば、軍事大国化する中国が誤解せぬよう米国およびその同盟国は、ハードの軍事力とソフトの地域同盟ネットワークの構築を進めて抑止体制を強化するほかはない。日米豪印、さらには東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国との協力のありようは中国の出方によっても変化する。中国が自ら軍縮の道を歩まない限り、地域は軍拡と対立の時代になることは避けがたい。また自らの軍拡による中長期的な不利益を中国が認識するには、われわれの側がアピールや懸念を表明するだけでは力をもたないことも現実であろう。しかし、米中戦争は誰の利益にもならず、中国との共存・協力の道を探求する努力も同様に重要性を増す。米中両国の危機管理メカニズムは軍のみならず、政治レベルでも機能しているとは言いがたい。そのなかで日本外交は、中立的な立場からのピンポン外交や「バランス」といった幻想ではなく、日米同盟を強化しつつ、中国がスローガンではなく実態として「平和的台頭」を志向するよう変化を働きかけていくしかない。

北朝鮮の核・ミサイル問題については、トランプ政権においては、当初の首脳会談により進展が期待されたが、核実験や長距離ミサイル発射実験の中断のほかは実質的な進展はなかった。将来再び北朝鮮の瀬戸際政策と米朝交渉というパターンが繰り返され、北朝鮮の非核化という目標はスローガン化していくのであろうか。その場合日本を含む抑止体制のありようについて、より深刻な議論が必要となるかもしれない。

欧州方面では、米欧同盟にかなりの軋みが生じている。通商問題に加え、北大西洋条約機構（NATO）の防衛分担や最近の在ドイツ駐留米軍削減意向表明等、問題山積である。また欧州からみれば、トランプ大統領のプーチン＝ロシア大統領への煮え切らない容認的言動は理解できないものであろう。欧州連合（EU）から分離する英国は、対米、対ロシア、さらには対アジアにおいてどのような独自外交を展開するのであろうか。日欧（および英国）双方にとり、互いの戦略的価値は増大するであろう。

世界の多角的リベラル体制

長年にわたり米国の同盟国として世界の多国間協力、リベラル秩序を支えてきた欧州や日本は、現在の米国がその旗手としての立場を後退させていることに危惧の念もっている。しかし、多くの途上国が権利のみを主張し、大国化する新興国が依然として「差異ある責任」にしがみつき、先進諸国も応分の分担をしないという米国の不満にも耳を傾ける必要がある。寛大な米国に甘える時代は過ぎつつある。仮に、バイデン政権が成立すれば、トランプ時代のいきすぎた二国間主義や国際機関軽視の問題はかなり是正されるかもしれない。環境、難民、人権、グローバルヘルスといったような問題である。しかし、例えば世界貿易機関（WTO）の在り方をめぐる米欧の対立はトランプ政権以前からあるものである。米国が再び環太平洋パートナーシップ（TPP）に回帰してくるか、より自由貿易指向の政策をとるのか不明である。民主党支持者はより自由貿易指向になっているとの見方もある。しかし、オバマ大統領はTPPについて多くの民主党議員のサポートを得られなかったのである。また同様に米口の軍備管理や核不拡散体制をめぐる問題も政権を超えた問題としてある。

この間中国の国際機関での役割や影響力は増大していくであろう。中国がその国力に見合った適切な責任を果たしていくこと自体は否定されるべきでないが、問題は、世界保健機関（WHO）の台湾問題にみられるように、中国の利益が不当に反映されていくことであろう。米国は確かに問題を抱えているが、中国が米国を代替しうるか、世界が中国のようになりたいかと言えは多くの疑問符がつく。

世界のリベラルな秩序は、皆で支えなければ劣化していくし、無秩序な弱肉強食の世界に戻ることは歴史の進歩に逆行する。それ故に、世界の自由民主主義国家群は、混迷する米国を支え、自らを養いながら、自由民主の協力秩序を支えるために協力を強化できるかが今深刻に問われている。グローバリゼーションの負の側面を修正しながら、再建の道を歩めるか。日本は内向きにならず、開かれた自由民主主義の良き勢力として力を発揮できるかが問われている。

(7月13日脱稿)